

第二地銀協地銀の平成30年度決算の概要について

〔平成30年6月14日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成29年度決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
企画部：小野寺、加藤
TEL：03-3262-2472、2534

第二地銀協地銀の平成29年度決算の概要について

平成30年6月14日
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成29年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成30年3月末時点の会員行41行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況

会員行の平成29年度決算は、業務純益、経常利益および当期純利益のいずれも減益となった。

業務純益は、資金利益の減少および国債等債券関係損の計上等により、1,946億円と前年度比△213億円、△9.9%の減益となった。

経常利益は、株式等関係益が増加したものの、業務純益の減益、個別貸倒引当金繰入額の増加および貸倒引当金戻入益の減少を受け、2,206億円と同△144億円、△6.1%の減益となった。

当期純利益は、1,583億円と同△117億円、△6.9%の減益となった。

因みに、コア業務純益は、2,041億円と同△26億円、△1.3%の減益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（8,102億円、前年度比△207億円、△2.5%）

資金利益は、前年度比△207億円、△2.5%減少して、8,102億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金が増加したものの、預貸金利鞘の縮小により、同△130億円、△2.0%減少して、6,339億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同△46億円、△2.5%減少して、1,812億円となった。

(2) 役務取引等利益（770億円、同+29億円、+3.9%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料および預金・貸出金業務手数料等の増加により、同+29億円、+3.9%増加して、770億円となった。

(3) その他業務利益（14 億円、同△189 億円、△93.1%）

その他業務利益は、国債等債券関係損の計上等により、同△189 億円、△93.1%減少して、14 億円となった。

(4) 経費（6,964 億円、同△123 億円、△1.7%）

経費は、人件費および物件費の減少により、同△123 億円、△1.7%減少して、6,964 億円となった。

3. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、業務純益の減益等を受け、2,206 億円と前年度比△144 億円、△6.1%となり、当期純利益は、1,583 億円と同△117 億円、△6.9%の減益となった。

4. 与信関係費用の状況

与信関係費用は、前年度比+160 億円増加して、269 億円となった。また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△683 億円、△6.2%減少して、1 兆 375 億円となった。開示債権比率は、同△0.20%ポイント低下し、1.95%となった。

5. 単体自己資本比率（国内基準40行ベース）

単体自己資本比率は、リスクアセットの増加等により、前年度末比△0.26%ポイント低下し、9.21%となった。

6. 預金および貸出金

(1) 預金（66 兆 8,308 億円）

預金は、前年度末比+1 兆 432 億円、+1.6%増加して、66 兆 8,308 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金のいずれも増加した。

(2) 貸出金（52 兆 3,843 億円）

貸出金は、同+1 兆 5,837 億円、+3.1%増加して、52 兆 3,843 億円となった。貸出先別にみると、中小企業向けを中心とした法人向け貸出、個人向けおよび地方公共団体向けのいずれも増加した。

7. 平成30年度通期業績予想（業績予想を公表している37行ベース）

平成30年度通期業績については、経常利益は増益予想が9行、減益予想が28行である。

また、当期純利益は増益予想が7行、減益予想が30行である。

	増益予想	減益予想
経常利益	9行	28行
当期純利益	7行	30行

以 上

(計数資料)

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成29年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
業務純益	1,946	△ 213	△ 9.9
コア業務純益	2,041	△ 26	△ 1.3
業務粗利益	8,887	△ 367	△ 4.0
資金利益	8,102	△ 207	△ 2.5
預貸金収支	6,339	△ 130	△ 2.0
有価証券利息配当金	1,812	△ 46	△ 2.5
役務取引等利益	770	29	3.9
その他業務利益	14	△ 189	△ 93.1
国債等債券関係損益	△ 118	△ 217	-
経費(△)	6,964	△ 123	△ 1.7
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 24	△ 31	-
臨時損益	259	68	35.6
個別貸倒引当金繰入額(△)	233	45	23.9
株式等関係損益	515	229	80.1
経常利益	2,206	△ 144	△ 6.1
特別損益	△ 50	△ 9	-
税引前当期純利益	2,155	△ 153	△ 6.6
法人税、住民税及び事業税(△)	432	4	0.9
法人税等調整額(△)	139	△ 40	△ 22.3
当期純利益	1,583	△ 117	△ 6.9

(注) 1. 計数は、平成30年3月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。

2. 預貸金収支=(貸付金利息-金融機関貸付金利息+手形割引料)-預金利息

3. 国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

4. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成29年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
経費	6,964	△ 123	△ 1.7
人件費	3,584	△ 49	△ 1.3
給与・報酬	2,178	△ 36	△ 1.6
賞与	574	△ 19	△ 3.2
物件費	2,922	△ 66	△ 2.2
税金	456	△ 8	△ 1.7

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成29年度	前年度比 増減額
臨時損益	259	68
個別貸倒引当金繰入額(△)	233	45
貸出金償却(△)	95	38
株式等関係損益	515	229
株式等売買損益	525	232
株式等償却(△)	10	4
貸倒引当金戻入益	55	△ 104
償却債権取立益	41	2

4. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成29年度	前年度比
貸出金利回 (A)	1.31	△ 0.09
有価証券利回	1.19	0.03
資金運用利回 (B)	1.21	△ 0.05
預金債券等原価 (C)	1.07	△ 0.05
預金債券等利回	0.04	△ 0.01
預金利回	0.04	△ 0.02
譲渡性預金利回	0.01	△ 0.02
経費率	1.02	△ 0.04
人件費率	0.52	△ 0.02
物件費率	0.43	△ 0.01
税金率	0.06	0.00
資金調達利回	0.06	△ 0.01
資金調達原価 (D)	1.04	△ 0.06
預貸金利鞘 (A-C)	0.24	△ 0.04
総資金利鞘 (B-D)	0.17	0.01
預貸率 (末残)	75.52	1.25
" (平残)	74.38	0.96
預証率 (末残)	21.81	△ 1.59
" (平残)	22.36	△ 1.58
コア業純ROA	0.27	△ 0.01
コア業純ROE	5.76	△ 0.23
コア業務粗利益OHR	77.33	△ 0.08

- (注) 1. コア業純ROA = (業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (総資産平残 - 支払承諾見返平残) × 100
2. コア業純ROE = (業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (純資産平残 - 新株予約権平残) × 100
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

5. 与信関係費用

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度	前年度比 増減額/変化幅	前年度比
貸倒引当金繰入額	153	117	325.0
貸出金償却	95	38	66.7
その他不良債権処理額	20	5	33.3
合計 (A)	269	160	146.8
与信費用比率 (X)	0.05	0.03	
預貸金利鞘 (Y)	0.24	△ 0.04	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.19	△ 0.07	

- (注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額
2. 与信費用比率 = 与信関係費用 / 貸出金(平残) × 100

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破産更生等債権	2,231	△ 128	△ 5.4
危険債権	7,028	△ 391	△ 5.3
要管理債権	1,114	△ 165	△ 12.9
開示債権 (A)	10,375	△ 683	△ 6.2
正常債権	519,735	16,995	3.4
総与信 (B)	530,110	16,311	3.2

金融再生法開示債権比率 (A/B)	1.95	△ 0.20	
-------------------	------	--------	--

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破綻先債権	393	△ 1	△ 0.3
延滞債権	8,799	△ 510	△ 5.5
3カ月以上延滞債権	38	4	11.8
貸出条件緩和債権	1,075	△ 169	△ 13.6
合計 (A)	10,308	△ 675	△ 6.1

貸出金 (B)	523,843	15,837	3.1
リスク管理債権比率 (A/B)	1.96	△ 0.20	
貸倒引当金 (C)	3,279	△ 217	△ 6.2
特定債務者支援引当金 (D)	-	△ 2	-
引当率 [(C+D)/A]	31.81	△ 0.03	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,828	569	1.7
コア資本に係る調整項目の額 (B)	997	137	15.9
自己資本の額 (C) = (A-B)	33,830	431	1.3
リスク・アセットの額の合計額 (D)	367,113	14,558	4.1
自己資本比率 (C/D)	9.21	△ 0.26	

9. 主要勘定の内訳（未残）

（単位：億円、％）

	平成29年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	523,843	15,837	3.1
有価証券	149,927	△ 8,493	△ 5.4
国債	40,642	△ 9,143	△ 18.4
地方債	18,169	1,260	7.5
社債	37,939	△ 1,937	△ 4.9
株式	11,877	892	8.1
外国証券	18,254	△ 492	△ 2.6
その他の証券	22,923	927	4.2
商品有価証券	129	△ 22	△ 14.6
金銭の信託	457	75	19.6
コールローン	1,274	△ 226	△ 15.1
運用勘定計	716,417	4,617	0.6
繰延税金資産	581	△ 38	△ 6.1
資産 計	764,226	17,006	2.3
預金	668,308	10,432	1.6
譲渡性預金	18,881	△ 62	△ 0.3
コールマネー	7,829	5,152	192.5
調達勘定計	717,134	16,668	2.4
繰延税金負債	1,036	153	17.3
負債 計	724,175	15,586	2.2
純資産 計	40,051	1,422	3.7
負債及び純資産 計	764,226	17,006	2.3

以 上